



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月26日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL https://www.nakayamafuku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 兼EC企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 11,662 | △1.9 | △110 | ー | 63 | △52.3 | 38 | △55.2 |
| 29年3月期第1四半期 | 11,892 | 3.9 | △54 | ー | 133 | △62.1 | 85 | △62.9 |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △79百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 86百万円 (△85.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 1.90 | ー |
| 29年3月期第1四半期 | 4.23 | ー |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 29,665 | 20,877 | 70.4 | 1,038.09 |
| 29年3月期 | 28,726 | 21,500 | 74.8 | 1,069.06 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,877百万円 29年3月期 21,500百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | ー | 0.00 | ー | 27.00 | 27.00 |
| 30年3月期 | ー | | | | |
| 30年3月期(予想) | | 0.00 | ー | 27.00 | 27.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 24,700 | 4.4 | 250 | △16.1 | 600 | △6.1 | 390 | △8.0 | 19.39 |
| 通期 | 50,000 | 4.2 | 530 | △16.4 | 1,260 | △5.5 | 800 | △7.0 | 39.78 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期1Q | 20,214,480株 | 29年3月期 | 20,214,480株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期1Q | 102,667株 | 29年3月期 | 102,667株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期1Q | 20,111,813株 | 29年3月期1Q | 20,146,675株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社の主な販売先である、スーパーマーケット、ホームセンター等を取り巻く環境は、他業態の参入による価格競争の激化や人手不足による経費の増加などにより、厳しさを増しております。

当社グループにおきましても、このような市場環境の悪化に伴う粗利率の低下、人手不足に伴う人件費の増加など、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、子会社とのシナジー効果の発揮や他業態との連携による新規事業の模索などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は116億62百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失1億10百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益63百万円（前年同期比52.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | | 前期比増減額 金額(百万円) |
|-----------|---|--------|---|--------|-------------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| キッチン用品 | 3,842 | 32.3 | 3,714 | 31.8 | △128 |
| ダイニング用品 | 3,656 | 30.7 | 3,692 | 31.7 | 36 |
| サニタリー用品 | 1,832 | 15.4 | 1,733 | 14.9 | △99 |
| 収納用品 | 1,039 | 8.8 | 1,003 | 8.6 | △35 |
| シーズン用品他 | 1,295 | 10.9 | 1,301 | 11.1 | 6 |
| インテリア関連製品 | 226 | 1.9 | 217 | 1.9 | △9 |
| 合計 | 11,892 | 100.0 | 11,662 | 100.0 | △229 |

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に37億14百万円（前年同期比3.3%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等を中心に36億92百万円（前年同期比1.0%増）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等を中心に17億33百万円（前年同期比5.4%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等を中心に10億3百万円（前年同期比3.4%減）となりました。「シーズン用品他」は、クーラーボックス、電池、フリーザーポット等を中心に13億1百万円（前年同期比0.5%増）となりました。「インテリア関連製品」は、時計、照明等を中心に2億17百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は189億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億73百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億34百万円、商品及び製品が4億円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が4億80百万円減少したことによるものであります。固定資産は106億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が42百万円、投資その他の資産が1億79百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は296億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億38百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は79億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億39百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億72百万円、短期借入金が11億97百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は8億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は87億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は208億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金1億31百万円の減少と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,991,080 | 4,125,690 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,110,867 | 9,630,244 |
| 商品及び製品 | 3,907,882 | 4,308,578 |
| その他 | 806,682 | 925,358 |
| 貸倒引当金 | △7,483 | △7,308 |
| 流動資産合計 | 17,809,029 | 18,982,563 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,264,871 | 3,220,354 |
| 土地 | 3,325,642 | 3,325,642 |
| その他(純額) | 113,042 | 115,121 |
| 有形固定資産合計 | 6,703,556 | 6,661,118 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 218,981 | 208,543 |
| その他 | 49,993 | 47,487 |
| 無形固定資産合計 | 268,975 | 256,030 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,783,884 | 3,605,960 |
| その他 | 208,583 | 188,845 |
| 貸倒引当金 | △47,197 | △28,750 |
| 投資その他の資産合計 | 3,945,269 | 3,766,055 |
| 固定資産合計 | 10,917,801 | 10,683,205 |
| 資産合計 | 28,726,831 | 29,665,768 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,957,481 | 5,529,836 |
| 短期借入金 | 136,521 | 1,334,039 |
| 未払法人税等 | 303,815 | 42,274 |
| 賞与引当金 | 230,075 | 119,982 |
| その他 | 684,856 | 925,618 |
| 流動負債合計 | 6,312,750 | 7,951,750 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 174,946 | 157,214 |
| 退職給付に係る負債 | 303,060 | 291,020 |
| その他 | 435,257 | 387,875 |
| 固定負債合計 | 913,264 | 836,110 |
| 負債合計 | 7,226,014 | 8,787,860 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,706,000 | 1,706,000 |
| 資本剰余金 | 1,269,049 | 1,269,049 |
| 利益剰余金 | 17,157,410 | 16,652,629 |
| 自己株式 | △66,656 | △66,656 |
| 株主資本合計 | 20,065,803 | 19,561,022 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,564,222 | 1,432,223 |
| 繰延ヘッジ損益 | △28 | 345 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △129,180 | △115,683 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,435,013 | 1,316,885 |
| 純資産合計 | 21,500,816 | 20,877,907 |
| 負債純資産合計 | 28,726,831 | 29,665,768 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,892,239 | 11,662,781 |
| 売上原価 | 9,802,721 | 9,660,755 |
| 売上総利益 | 2,089,518 | 2,002,026 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,143,810 | 2,112,167 |
| 営業損失(△) | △54,291 | △110,141 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 54 | 45 |
| 受取配当金 | 16,742 | 19,482 |
| 仕入割引 | 146,708 | 128,185 |
| その他 | 27,372 | 29,427 |
| 営業外収益合計 | 190,877 | 177,140 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 624 | 648 |
| 賃貸費用 | 1,930 | 1,726 |
| その他 | 804 | 1,135 |
| 営業外費用合計 | 3,360 | 3,509 |
| 経常利益 | 133,225 | 63,489 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 141 | 91 |
| 特別損失合計 | 141 | 91 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 133,084 | 63,398 |
| 法人税等 | 47,792 | 25,160 |
| 四半期純利益 | 85,292 | 38,238 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 85,292 | 38,238 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 85,292 | 38,238 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,718 | △131,999 |
| 繰延ヘッジ損益 | 27 | 374 |
| 退職給付に係る調整額 | 17,332 | 13,496 |
| その他の包括利益合計 | 1,642 | △118,128 |
| 四半期包括利益 | 86,934 | △79,890 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 86,934 | △79,890 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。